

# 文化資源としての芸術団体、制作者

～実演芸術団体の就労環境改善に関する調査研究より

芸団協では、実演芸術に関わるさまざまな調査研究に取り組んでいます。2017年度は、2016年度の公共劇場スタッフを対象とした調査に続き、民間の芸術団体の制作者に焦点を当てて、就労環境に関する調査を行いました。なかでも、集団創造が不可欠な演劇とバレエに分野を絞り、女性や高齢者

が活躍できる就労環境とは、という問題意識のもと調査分析を行いました。

制作者という職業は、企画から公演本番までのマネジメントを司る役割。非常に業務範囲が広く、労働時間が不規則だったり長時間にわたることがしばしば指摘されます。

ただ、制作者個人を対象とした働き方に関

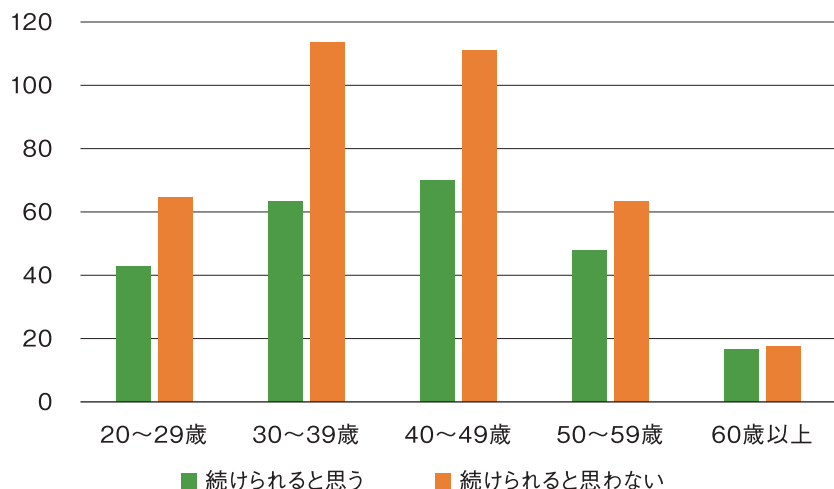
する意識調査では、回答者は男3：女7の割合でしたが、性別による意識の差は、ほとんど見られませんでした。性別に関係なく活躍できる業界であり、かつ民間団体だからこそ融通をきかせながら働き続ける工夫をしている様子が見えてきました。

インターネットや技術の発達により、多様な

形で芸術にふれることができる現代。それでも生身の人間によって演じられる実演芸術の振興のためには、芸術創造を担う団体や制作者という存在が要となります。全国各地で素晴らしい作品が鑑賞できるように、彼らを文化資源として捉え直す視点と、多方面からのサポートが期待されます。

[2016年度：公共劇場スタッフ]

育児や介護の必要性が生じた場合、今の仕事が続けられると思うか？

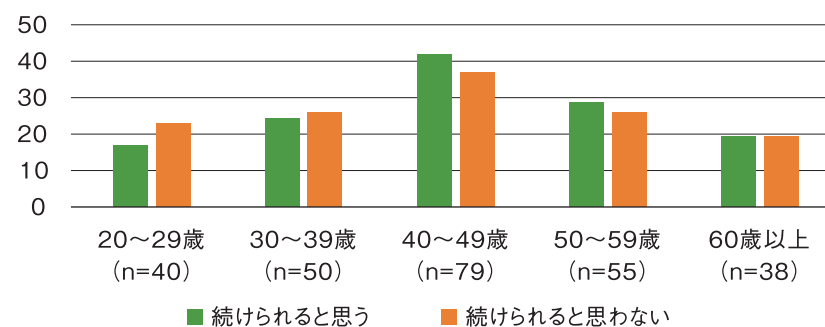


特に30代、40代では「思わない」が圧倒的に多かった。

○芸団協ウェブサイトより、調査報告書のPDF版をご覧ください。  
[www.geidankyo.or.jp/issue/index.html](http://www.geidankyo.or.jp/issue/index.html)

[2017年度：実演芸術団体の制作者]

育児や介護の必要性が生じた場合、今の仕事が続けられると思うか？



「思う」「思わない」は各世代ともほぼ同数。40代、50代では「思う」が少し多いくらいだ。

■2017年度「実演芸術団体の就労環境改善に関する調査研究」概要

- 【調査対象】 ・団体アンケート…演劇・バレエ分野で、文化庁および芸術文化振興基金の助成対象となった団体（2015年度～2017年度）、公演等のプロデュース等を行う団体（演劇：353団体、バレエ：28団体）  
 ・個人アンケート：上記の団体に従事する制作者、事務担当者 1,132通
- 【回答数】 団体アンケート 91通／個人アンケート 282通